AMT/NEWSLETTER

China Legal Update

2025年5月29日

民営経済促進法

弁護士 射手矢 好雄/ 弁護士 森脇 章/ 弁護士 中川 裕茂
弁護士 若林 耕/ 中国弁護士 屠 錦寧/ 弁護士 尾関 麻帆
弁護士 横井 傑/ 弁護士 唐沢 晃平

Contents

I. Topics

最近のセミナーや論文等の情報

II. Lawyer's Eye

中国におけるデータ知的財産権登録制度の構築

中国弁護士 胡 絢静

日本弁護士 若林 耕

III. 中国法令アップデート

- ・市場参入ネガティブリスト(2025年版)
- ・民営経済促進法 ←今号の注目法令
- ・商業秘密保護規定(意見募集稿)

I. Topics

最近のセミナーや論文等の情報

◆AMT グレーターチャイナセミナー

当事務所では、中国メインランド、香港、台湾について、各専門家が各分野のトピックについて解説を行うシリーズ講座(オンラインセミナー)を開催しております。今後の予定は次の通りです。具体的なテーマ及び日程には変更が生じる可

能性がありますので、正確な情報は直近のメールでのご案内をご覧ください。なお、本セミナーは本ニュースレターの受信を頂いている皆様方を中心にご案内させていただいております。

◆グレートチャイナセミナーが次の通り開催されました。

第 36 回(中国メインランド)

日時:2025 年 2 月 20 日(木)

「中国からの安値輸入への対抗策:アンチダンピング税」

講師:パートナー弁護士 中川 裕茂

スペシャル・カウンセラー 弁護士 高寄直子

第 37 回(中国メインランド)

日時:2025 年 3 月 27 日(木)

「倒産実務から見る中国における債権回収のポイント」

講師:パートナー弁護士 屠 錦寧

第 38 回(台湾)

日時:2025 年 5 月 15 日(木)

「台湾個人情報保護法の実務対応及び最新改正動向」

講師:パートナー弁護士 吳 曉青

II. Lawyer's Eye

中国におけるデータ知的財産権登録制度の構築

中国弁護士 胡 絢静

日本弁護士 若林 耕

中国では、データ保護に関する法的制度を構築し、データの利活用を一層促進する狙いで、「データ知的財産権」制度の構築が模索されている。

現行法では、データ知的財産権という概念はなく、知的財産権の客体については、「作品、発明・実用新案・意匠、商標、地理的表示、営業秘密、集積回路の回路配置、植物の新品種、法律で定めるその他の対象物」となっており、データが明確に含まれているわけではない。そのような中、2021年に発表された政策文書（「知的財産権強国建設綱要（2021-2035年）」）において、「データ知的財産権保護のルールを構築すること」が提案され、その具体的な試験的取り組みとして、2023年より全国の複数の都市や省で「データ知的財産権登録」の試験的な運用が開始されている²。

一、データの法的性質及び現行法における保護

中国法上、「データ」は無体物である。日本法上もデータは無体物であり、所有権や占有権、用益物権、担保物権の対象にはならない。すなわちデータについては所有権や占有権に基づいて権利を主張することはできず、契約などでデータに対する利用権限・利用条件を定めなければ、そのデータを事実上利用できる立場にある者が自由に利用できることになる。このようなデータの法的性質については、中国法上も日本法と異なることはないと考えられる。また、中国民法典127条においては、「法律においてデータやネットワーク上の仮想財産の保護に関する規定がある場合、その規定に従う。」との原則的な規定が存在するだけである。現行法上存在するデータの保護に関する規定としては、主に、編集著作物として著作権法³の保護を受ける場合、又は営業秘密として不正競争防止法⁴に基づいて保護される場合などがあるが、データの保護のために十分であるとはいえない状態である。

現在試験的な運用が行われている「データ知的財産権」とは、簡単にいえば、加工されたデータ又はデータ製品を対象に、知的財産としての権利を付与するものである。データを知的財産権化するアプローチは、諸外国でもあまり一般的ではなく中国特有の取組みであるように思われる。もっとも、試験運用地方が公表しているデータ知的財産権の登録に関する法規定では、「データ知的財産権」に関する定義が必ずしも同様ではなく、登録手続についてもルールが揃っていない。

二、データ知的財産権の登録の要件・効果

1. データ知的財産権登録の要件

試験運用地方の法規定によると、データ知的財産権の登録対象となるデータの要件としては、概ね、「合法的に取得された」、「一定のアルゴリズム又は規則に基づき処理・加工して形成された」、「経済的価値を有するデータの集合」が含ま

¹ 民法典 123 条 2 項。

² 試験的な運用を指定した地方は、北京市、上海市、江蘇省、浙江省、福建省、山東省、広東省、深圳市、天津市、河北省、山西省、安徽省、河南省、湖北省、湖南省、貴州省、陝西省の17の地方である（国知弁函規字(2023)1092号、国知弁函規字(2024)1064号）

³ 著作権 15 条には、「複数の著作物、著作物の一部または著作物ではないデータその他の素材を編集し、その内容の選択または配列が独創性を有する著作物は、編集著作物とし、その著作権は、編集者が享有する。ただし、その著作権を行使するにあたって、原著作物の著作権を侵害してはならない。」と定めている。データに独創性があり、同条に定める編集著作物に該当する場合は、著作権法の保護を受ける。

⁴ 不正競争防止法 9 条における営業秘密とは、公衆に知られておらず、商業的価値を有し、かつ権利者が相応の秘密保持措置を講じた技術情報、経営情報等の商業情報をいう。

れる。但し、現時点においてはどのようなデータが登録の対象になるかは、試行運用地方の当局の裁量によると思われる。例えば、浙江省が公表した「データ知的財産権実務ガイドライン(試行)」(2024年9月30日付)に基づくと、以下の説明がなされている。

(1) 合法的に取得されたこと

対象データが関連する法律規定に適合しており、国家安全を脅かすこと、公共の利益を害すること、他人の合法的な権益を侵害することが存在していないことを指す。具体的には、データの収集が「ネットワーク安全法」、「データ安全法」、「個人情報保護法」などの規定及び契約の約定に適合すること、データの収集、保存、利用、加工、送信、提供、公開などの処理活動が安全基準に適合すること、及びデータ集合が安全基準に適合することが必要である。

(2) 一定の規則に基づき処理されるものであること

データ処理者が合法的に取得されたデータ集合に対し、アルゴリズム規則を適用して処理を行い、問題解決や応用を実現する過程である。採用されたアルゴリズム規則は、データ構造、規模、応用シーンで解決する問題などの要因と対応し、明確で厳密な論理関係を有し、実現可能でなければならない。

(3) 経済的価値を有すること

データ処理活動を通じて、社会進歩に積極的な影響をもたらすことができることを指し、経済的価値、社会的価値、現実的価値または潜在的価値を含む。

2. データ知的財産権登録の効果

データ知的財産権の登録は、現状においては、何ら法的な権利を確立するものではないが、データの保有や収集行為の合法性を証明する初歩的な証拠として機能すると思われる。例えば、データ知的財産権登録を行ったデータについて、登録者が合法的に保有していることの初歩的な証明になると認められた下記のような民事裁判での実例もある。データ知的財産権については、対象データに対する権利侵害行為への対応・予防といった企業の知財戦略における活用が期待できるとされる。

数拋堂(北京)科技股份有限公司(以下「数拋堂」という。)は、1505時間の標準語音声データについてデータ知的財産権登録を行っており、大学等の非営利団体に対しオープンソースとして提供する一方、第三者への利用許諾を通じて収益を得ていた。隱木(上海)科技有限公司(以下「隱木」という。)はオープンソース経由でそのうち200時間のデータセットを取得し、商業目的で使用した。数拋堂は、隱木の当該行為は不正競争防止法における不正競争に該当するとして、損害賠償を求めた。裁判所は、「データ知的財産権登録証明書」の取得は、数拋堂が対象データについて財産的利益を有すること、合法的にデータを取得したこと初歩的証拠となると指摘し、最終的に、隱木の対象データの無断使用行為は不正競争行為に該当すると判示した⁵。

三、データ知的財産権に関する実務での応用事例

日本ではあまり知られていないが、中国のデータ取引市場は形成されつつあり、全国各地で設立されているデータ取引所も80社以上ある。しかし、実務上、取引所を介して行われるデータ取引は、データ取引全体に占める割合はそれほど多くないと言われている。一つの要因は、データ取引所は、データ提供者にデータの出所の説明を求める法的義務があり⁶、これがデータ取引当事者にとって一つの実務的なハードルになっている可能性がある。今後、データ知的財産権制度が本格化すれば、これらの取引所における取引も活発化することが予想される。

⁵ 北京知的財産権法院、(2024)京73民終546号

⁶ データ安全法33条には、「データ取引仲介サービスに従事する機構は、データ提供者にデータの出所を説明し、取引双方の身元を審査し、審査、取引記録を残すよう要求しなければならない。」と定めている。

実務上は、データ知的財産権に関連して、下記のような取引(利用)事例が見られる。

(1) 浙江中水数建科技有限公司はトンネル工事現場のアンモニアガス分析データに関するデータ知的財産権を、1100 万円の金額で取引したと報道されている。当該データの活用場面としては、トンネル工事現場のアンモニアガス濃度(分子量)を測定し、アルゴリズムモデルによりトンネル工事現場の一定範囲内のガス濃度を算出・分析し、アンモニア濃度警報をリアルタイムで発信することで、工事従事者の安全確保につながるとされる⁷。

(2) 登記したデータ知的財産権に対して質権を設定し、金融機関から融資を受けた事例もある。例えば、江蘇ロースウェル電気有限公司は「T-BOX 車載情報通信データ」について知的財産権登録を行い、当該データ知的財産権について質権を設定し、蘇州銀行揚州支店から 1,000 万円の融資を受けた⁸。

(3) 南京遠古水業股份有限公司は、江蘇省南京市大廠区および六合区の企業用水行動分析データについて、登記を行ったことにより、資産としてバランスシートに載せることを実現したと報道されている。加工処理された用水データは、金融機関の融資業務に情報支援を提供できます。融資詐欺防止、融資審査、融資限度額管理、融資後監視などの業務段階において、金融機関は用水の視点から企業の経営健全性を評価し、金融機関と企業間の情報格差を軽減し、金融機関の企業信用評価指標体系をさらに充実させることができる⁹。

四、まとめ

以上の通り、中国ではデータ知的財産権制度の試験的運用が開始するとともに、データ知的財産権の登録、及びデータ知的財産権に基づくデータ取引(利用)も進みつつある。

データ知的財産権の登録はかなり活発に行われており、例えば、本稿執筆の時点で公表されている北京市の登録件数は 331 件あり¹⁰、浙江省での登録件数は 19570 件にも達している¹¹。中国においては、重要データや個人情報の取扱や越境移転について厳しい規制が存在する一方で、データの開発や利用を促進する多様な政策も同時に進められていることが分かる。現時点ではデータ知的財産権登録制度を活用している外資系企業はまだ限られている状況ではあるが、すでに走りだそうとしているこの制度の概要を理解したうえで、企業知財戦略という観点から活用の是非等を検討していくことも考えられる。

⁷ <https://capitalip.org/news/shownews.php?id=11995>

⁸ http://jsip.jiangsu.gov.cn/art/2023/8/31/art_75876_10999941.html

⁹ <https://capitalip.org/news/shownews.php?id=11995>

¹⁰ <https://webs.bjindex.com/sys-bsc-home/#/bscConsole/intellectualProperty/infoPublicity?action=1> 北京市の登録情報はこのサイトから確認できる。

¹¹ <https://zjip.org.cn/home/announce/trends> 浙江省の登録情報はこのサイトから確認できる。

III. 中国法令アップデート(主に 2025 年 4 月 1 日～4 月 30 日の法令を対象)

最新中国法令の解説

今号の注目法令は、「民営経済促進法」である。中国の全国人民代表大会常務委員会は 2025 年 4 月 30 日、「民営経済促進法」を公布し、2025 年 5 月 20 日より既に施行されている。中国では、社会主義市場経済体制において、国有企業が幅を利かせて民間企業を圧迫する「国進民退」が進んできたといわれている。一方で長引く不動産不況で経済は低迷しており、民間の活力を取り戻すことが国内経済を維持するためにも急務になっていた。同法は、民間企業に対する(国有企業との)平等的な取扱い、民間企業に対する貸付体制の整備、(特に地方等で見られる)民間企業に対する不相応に過大な行政処罰等からの保護規定などがポイントである。ただ、同法は(国家政策に近いような)基本法であるため、実際にどのように民営経済が保護・活性化されるかは、具体的な実務の対応状況を見る必要がある。

なお、弊事務所では同法の全訳を作成しているので、ご入り用の方はニュースレターアドレスまでご連絡ください。

執筆担当: 日本弁護士 若林 耕

公布済み法令

<経済諸法>

市場参入ネガティブリスト(2025 年版)

[ポイント] 中国の国家発展改革委員会と商務部、市場監督管理総局は、本年 4 月 16 日に「市場参入ネガティブリスト(2025 年版)」を公布した。同リストは参入禁止項目と参入許可項目に分かれており、中国の国内市場への参入制限が存在する項目をリスト化するものである(2018 年からリスト化が開始され、今回は 2022 年版からの改定となる。)。前回の 2022 年版リストと比較すると、2025 年版リストにおける制限のある項目数は 117(うち、禁止 6 項目、許可 111 項目)から 106(そのうち、禁止 6 項目、許可 100 項目)に削減されており、大幅に緩和されたといえる。

同リストは、外資系企業を含むすべての企業に適用されるものである。なお、外資系企業について、「外商投資参入ネガティブリスト(2024 年版)」も存在しているため、外資規制に関しては、「外商投資参入ネガティブリスト」に該当がないかを確認したうえで、更に本「市場参入ネガティブリスト」に関する該当規定の有無も見る必要がある。

本リストの主な変更は、以下のとおりである。

(一部の全国的な措置の削除)

2025 年版のリストでは、8 項目の全国的な参入制限が削除された。例えば、印章彫刻業が許可制から届出制に変更されている。また、コンピュータ情報システムの安全専用製品の販売業が(強制的な)国家基準に基づく検査・認証制度に変更されたうえで、関連する市場参入管理措置は廃止された。

(全国的な措置の部分的開放)

2025 年版リストでは、8 項目の全国的な措置が部分的に開放された。例えば、テレビドラマ制作会社の設立、医薬品卸売小売企業の設立準備、医薬品および医療機器に関するインターネット情報サービス、医療機関による放射性医薬品(一、二類)の使用、新型電気通信事業の試験運営、林木種子の輸入、増値税インボイスの印刷・作成等の管理措置が廃止された。これらの関連分野では、必要な市場参入管理は維持されているが、参入プロセスをより簡素化したといえる。

また、地方によって参入条件や参入方式が異なっていたものが(全国的に)統一された項目がある。具体的には、17 項目の地方的な措置が削除された。例えば、交通物流、貨物輸送代理、貨物輸送情報サービス、森林資源の損失鑑定、車両リースサービス等に関し存在していた地方によって異なる許可措置を廃止し、全国で統一の参入方式が実施される。

一方で、すでに公布済の法律、行政法規、國務院決定等に基づき、一部の分野(新業態・新分野)では市場参入許可が更に厳格に規範化されている。例えば、無人航空機運営管理条例に基づく、「民間用無人航空機運営合格証の発行(小型無人航空機を除く)」が本リストに組み入れられた。タバコ専門販売法实施条例に基づく、電子タバコ等の新型タバコ製品の生産、卸売、小売業務に関する審査許可がリストに組み入れられた。医薬品管理法および医療機器監督管理条例に基

づき、医薬および医療機器のインターネット販売参入条件が本リストで規範化されている。

[原文] [市場准入负面清单（2025年版）](#)（发改体改规〔2025〕466号）

[公布／公表機関] 国家发展改革委员会、商務部、国家市場監督管理総局（国家发展改革委、商務部、国家市場監督管理总局）

2025年4月16日公布、同日施行

執筆担当：北京オフィス顧問 李加弟

民営経済促進法

[ポイント] 全人代常務委員会は、4月30日、「民営経済促進法」を公布し、5月20日から施行されている。中国で初めてとなる民営経済の発展に関する基本法である。中国では、国有企業が幅を利かせて民業を圧迫する「国進民退」が進んできたと言われる。具体的に、ネット通販最大手のアリババが2020年以降、中国当局から取り締まりを強化されるなど、民間企業への規制や取り締まりが厳しくなる一方、国有企業の優遇が進んだとされる。一方で長引く不動産不況で経済は低迷しており、民間の活力を取り戻すことが急務になっていた。

同法に関しては、昨年10月にパブリックコメント（意見募集）が実施され、2024年中の早期立法が目指されていたが、ようやく正式公布となった経緯がある。

同法は「国は平等な待遇、公正な競争、同等の保護を堅持し、民間経済の発展を促進する」と規定している。「平等」という観点からは、市場参入の平等（国家が公布した市場ネガティブリスト以外の分野において、民間企業は自由に参入することができる）、政府部門の政策措置の平等（政府部門は民間企業に対して差別的な措置を制定・実施してはならない）、公共プロジェクト事業の平等（大型公共事業（入札・落札、政府調達等）の公共プロジェクトにおいて民間企業を制限・排除してはならない）ことが規定されている。

また、民間企業（特に、中小企業）が市場において十分に投資・融資を受ける機会が確保されていないことが問題視されていたが、同法においては、民間企業に対する投資・融資面での支援（例えば、債券等の直接融資の支援・拡大）を規定している。

更に、民間企業が現実には直面している各種問題に対する「保護」という観点から、民間企業に過度な罰金を科すこと（地方当局の利益主導型の法執行の問題）や、国の機関が正当な理由なく民間企業への対価の支払いを遅らせることなども禁止した。

[原文] [民营经济促进法](#)

[公布／公表機関] 全人代常務委員会（全国人大常委会）

2025年4月30日公布、2025年5月20日施行

執筆担当：日本弁護士 若林耕

草案・意見募集稿等

商業秘密保護規定（意見募集稿）

[ポイント] 「商業秘密保護規定」の意見募集稿が2025年4月29日付で、市場監督管理総局により公開され、2025年5月25日まで意見募集が行われている。

商業秘密に関する基本的な規定は、不正競争防止法で定められているところ、本意見募集稿は同法の細則にあたるものである。現在のところ1999年に公布された「商業秘密の侵害行為の禁止に関する若干の規定」は存在しているが、2017年及び2019年に行われた不正競争防止法における商業秘密に関する規定が大幅に修正されたことに応じて、新たに本意見募集稿を制定して、1999年の規定を取って代わることになる。市場監督管理部門は、商業秘密侵害の行政執行機関にあたるため、同意見募集稿が正式に実施されれば、実務上の重要性及び参照価値が高い。なお、商業秘密侵害行為の民事的責任の認定に関しては、2020年9月12日付の最高人民法院「商業秘密の侵害に関する民事事件の審理に適用する法律に関する若干の問題についての規定」が重要である。

同意見募集稿の主な規定は以下の通りである。

1. 商業秘密の認定

「商業秘密」とは、「一般公衆に知られておらず、商業的価値を有し、かつ権利者が適切な秘密保持措置を講じた技術

情報、経営情報その他の営業情報をいう」とされているところ、同意見募集稿は、技術情報、経営情報に該当する情報を具体的に挙げ、また商業秘密認定の要件も詳細に定めている。最も、これらについては、基本的に上述の最高人民法院の規定と同様な内容である。

2. 商業秘密侵害行為の認定

不正競争防止法9条1項の1号には、「盗用、賄賂、詐欺、脅迫、電子的侵入その他の不正な手段により、権利者の商業秘密を取得すること」が商業秘密の侵害行為に該当すると定めている。本意見募集稿は、その他の不正な手段を具体的に挙げた。

- (1) 権利者の承諾なしに、アクセス、占有または複製し、権利者が管理する商業秘密を含む文書、物品、材料、原料または電子データから商業秘密を取得すること；
 - (2) 金銭その他の財産的利益の提供、人身への脅迫、罠を仕掛ける方法などにより、権利者の従業員または第三者を誘惑し、脅迫し、または欺瞞して、その商業秘密を取得させること；
 - (3) 権利者のデジタルオフィスシステム、サーバー、メールボックス、クラウドストレージ、アプリケーションアカウント等の電子情報システムにアクセスし、商業秘密を取得する行為、またはコンピュータウイルスを植え付けて商業秘密を取得する行為；
 - (4) 商業秘密の権利者の許可なく、商業秘密を個人で管理する電子メールボックスその他の電子機器にダウンロードする行為、またはその他の方法により商業秘密を権利者の管理下から離脱させる行為；
 - (5) 法律に違反するまたは公認の商業道徳に反するその他の方法により、権利者の商業秘密を取得する行為。
- 不正競争防止法9条1項に定めるその他の商業秘密侵害行為の形態の認定についても、具体的例示を挙げている。

3. 商業秘密侵害に該当しない行為

以下の行為については、商業秘密侵害に該当しないと定めた。

- (1) 独自に発見または独自に開発した行為
- (2) 公開された手段から合法的に取得した製品について、技術的手段を用いて分解、測定、分析等を行い、当該製品の関連技術情報を取得した行為；
- (3) 商業秘密の権利者または保有者の従業員、元従業員または協力者が、違法行為の暴露、国家安全保障または公共の利益の維持等の必要性に基づき、国家機関またはその職員に対して商業秘密を開示した行為。

4. 市場監督管理部門による行政執行手続

商業秘密侵害を受けた場合、市場監督管理部門に通報し得る主体としては、商業秘密の所有者の他、独占的許諾使用又は排他的許諾使用を受けているライセンシーも含まれると定めた。また、通報する際に、以下の資料の提出が必要とされる。

- (1) 商業秘密の形成過程および形成時期；
- (2) 商業秘密の具体的な内容、媒体および表現形式など、一般公衆が知悉していない証拠資料；
- (3) 商業秘密が有する商業的価値；
- (4) 当該商業秘密に対して講じた秘密保持措置；
- (5) 権利者が権利を有すると主張するその他の証拠資料。

なお、本意見募集稿が実施されれば、1999年の「商業秘密の侵害行為の禁止に関する若干の規定」は廃止される。

[原文] [商业秘密保护规定（征求意见稿）](#)

[公布／公表機関] 国家市場監督管理総局（国家市场监管总局）

（意見募集期間：2025年4月25日～2025年5月25日）

執筆担当：中国弁護士 胡絢静

※＜上記以外の今月のその他の重要な新法令＞

-
-
- 本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供であり、具体的な法的アドバイスではありません。お問い合わせ等ございましたら、下記弁護士までご遠慮なくご連絡下さいますよう、お願いいたします。

 - 本ニュースレターの執筆者は、以下のとおりです。
 - 弁護士 射手矢 好雄 (yoshio.iteya@amt-law.com)
 - 弁護士 森脇 章 (akira.moriwaki@amt-law.com)
 - 弁護士 中川 裕茂 (hiroshige.nakagawa@amt-law.com)
 - 弁護士 若林 耕 (ko.wakabayashi@amt-law.com)
 - 中国弁護士 屠 錦寧 (tu.jinning@amt-law.com)
 - 弁護士 尾関 麻帆 (maho.ozeki@amt-law.com)
 - 弁護士 横井 傑 (suguru.yokoi@amt-law.com)
 - 弁護士 唐沢 晃平 (kohei.karasawa@amt-law.com)

 - ニュースレターの配信停止をご希望の場合には、お手数ですが、[お問い合わせ](#)にてお手続き下さいますようお願いいたします。

 - ニュースレターのバックナンバーは、[こちら](#)にてご覧いただけます。